

2025(R7)年度事業計画

I 基本方針

会員数の減少が続き、公益法人移行時と比較して半減したことで、財務基盤の弱体化が急速に進み、障害者手帳を保有しているオストメイト 23 万人を代表する公益法人として、活動していくべき組織体制及び財務基盤づくりを図っていくことが緊急の課題となっており、内部の財務委員会で検討し実行に移していきます。

又、昨年 1 月 1 日には令和 6 年能登半島地震が発生し、南海トラフ地震の発生も危惧されています。地震だけでなく異常気象が続いている地域の実情に即した災害対策の整備・促進に取り組んでいきたいと思ひます。

尚、今年の第 37 回全国大会（北海道大会）は札幌市を会場として、6 月 14 日(土)～15 日(日)に開催する予定です。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

支部においては、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

(2) 相談助言事業

各支部で実施されている電話相談・オンライン相談など、多くのオストメイトの相談に対応する。

相談助言活動は、オストメイトやそのご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、その QOL も他の世代と比較すると低いのが実情。

今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行う。

2. 広報啓発事業

(1) 会報紙の発行

会報紙は年 6 回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布する。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、支部会報の発行により地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。又、役員の高齢化等により発行ができない支部には周辺支部とタイア

ップしての発行を検討する。

(2) ホームページによる広報活動

ホームページは当協会の公益事業や組織の現状を開示し、会員のみならず一般の人への広報としては重要な手段である。昨年度後半から新たにバナー広告を掲載するなどし、運用面でのよりタイムリーな更新に努めるなど、内容を充実したものにする。

(3) その他の広報活動

オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(4) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)や日本身体障害者連合会等との関連団体とも連携した、広報活動を実施する。

(5) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワークキングサービス）の活用による情報収集や情報発信に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会活動の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業である。全国各地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施する。

又、本事業開催にあたっては、行政から直接案内状の送付や広報紙に掲載を依頼するとともに、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るよう、広報・啓発活動に務めるとともに新規会員増を図るべき活動をする。

4. 国際交流事業

ASPOA(アジア南太平洋オストミー協会)の一員として、一昨年シンガポールでの会議に参加してCountry Reportを発表した。引き続き各国のオストミー協会と情報交換していく予定。

5. 調査研究事業

2022年度に発表した、「オストメイトの生活と福祉」第9回オストメイト生活実態基本調査、オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に対する調査等を踏まえて、日常生活給付事業の給付金の増額や市区町村格差の是正、災害対策への対応等を行政等への働きかけを継続していく。

第10回オストメイト生活実態基本調査の実施についても検討。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付事業の給付金額の増額や条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、避難所におけるストーマ装具の備蓄やオストメイトの装具交換場所の設置等を、地域の関係部門と連携して引続き要望していく。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行うとともに講習会等を実施する。

(2) 関連諸団体との連携

① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。昨年の能登半島地震などで機能したが、重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。
昨年度実施したが、厚労省自立支援振興室と協議会との定期的な意見交換会の開催を図る。

② 医療者との連携

顧問医会(支部顧問医で構成)や支部医療アドバイザー（地域のET/WOC ナース）の協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業・会員増強等及び災害対策についての支部活動を推進するとともに、会員数増強へ向けてより一層の連携を図る。

④ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナ禍で中止していたが、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

⑤ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員増強に寄与する活動をする。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

III 災害対策

令和6年1月に能登半島地震が発生するなど、21世紀に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震による地震災害、更には日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策としての行政によるハザードマップ見直し。毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風

雨災害・暴風雪等、これらの自然災害の備えは重要な課題である。

このため、各地域においては既に配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく全オストメイトに対して災害対策の整備・見直しを実施する。避難所におけるオストメイトへの配慮した環境整備について行政への要望を行う。

IV 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回開催をする。

また、執行理事会を原則毎月1回開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、会員の高齢化などによる支部の運営基盤の弱体化が進んでいる。

ブロック内地域周辺支部のサポート体制を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図るべき体制づくりに努める。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は、公益法人に移行後10年以上を経過したが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について早急に議論を進め、本部・支部の役員と会員の協力を求めるとともに、一人でも多くの入会者の獲得に努めるとともに、組織整備を図る。

3. 財務基盤強化

公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、会員減少の中公益法人としての活動を進めるうえで、安定した財務基盤の強化を早急に図らなければならない。財務委員会を中心に検討し実行していく。

4. 全国大会・定時社員総会

第37回全国大会は、2025年6月14日（土）～15日（日）に札幌市にて、定時社員総会と支部長会議の開催を予定している。

又、第38回全国大会は山口市での開催を予定している。

尚、今後の公益法人としての在り方や全国大会の開催方法について議論し、早急に答えを出していく。

以 上